

[総務部 企画課 所管]

○行政評価事業 (02010702) 3,307 千円 (4,086 千円) 予算書 P51

[一財：3,307 千円]

(目的及び期待する効果)

行政評価システムを活用し、施策や事務事業の目的、成果、コスト等の有効性や効率性の評価を行い、その結果を予算等に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政運営を図る。

(内容)

- ・事務事業評価

前年度実施した約 650 の事務事業の結果を振り返り、改革・改善につなげる。

- ・施策評価

27 施策の前年度の結果を評価し、次年度の経営方針を策定する。

- ・市民アンケートの実施

成果指標としてアンケート結果を用いている施策等の現状値を把握する。

○アーカスプロジェクト参画事業 (02010705) 5,000 千円 (5,000 千円) 予算書 P52

[一財：5,000 千円]

(目的及び期待する効果)

茨城県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に対し芸術文化活動の体験機会を提供するとともに、地域の文化活動の推進と市のイメージアップを図る。

また、子どもたちの豊かな心と感性を育てるため、アーティストとの交流機会を提供する。

(内容)

- ・現代アーティストの招へい及び制作支援、活動発表会の開催

- ・一般向けアートイベントの開催

- ・子ども向けアートイベントの開催

○市内循環バス（コミュニティバス）運行事業 (02010709) 91,533 千円 (91,187 千円) 予算書 P53

[一財：91,533 千円]

(目的及び期待する効果)

モコバスの運行により、公共交通空白地帯の解消、市内バス交通の充実と利便性の向上、自動車運転が困難な高齢者の方などの交通弱者のための交通手段確保、自家用車から公共交通利用への転換促進と CO₂削減による環境にやさしいまちづくりを推進する。

(内容)

- ・運行路線数及び便数

いこいの郷・板戸井ルート<A・左回り> 14 便／日

いこいの郷・板戸井ルート<A・右回り> 14 便／日

南守谷ルート<B・左回り> 16 便／日

南守谷ルート<B・右回り> 16 便／日

買い物物・病院ルート<C・左回り> 4 便／日

買い物物・病院ルート<C・右回り> 4 便／日

- ・コミュニティバス運行事業者に対し、運行経費から運賃収入を差し引いた額を補償する。

○庁内ネットワーク運営管理事務 (02010802) 97,974 千円 (112,705 千円) 予算書 P54

[その他：11,063 千円 一財：86,911 千円]

*その他積算根拠（単位：千円）

[諸収入：回線使用料 2 千円]

[手数料：住民基本台帳関係手数料 6,429 千円]

[手数料：印鑑登録証明手数料 4,632 千円]

(目的及び期待する効果)

庁内情報のネットワーク化による業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を図り、市民サービスの向上を図る。

(内容)

庁内LAN、総合行政ネットワーク（LGWAN）、各種システム及び情報機器の運用・管理

○ホームページ運営管理事業 (02010803) 14,679千円 (14,197千円) 予算書 P54

[その他：2,230千円 一財：12,449千円]

*その他積算根拠（単位：千円）

[諸収入：ホームページ広告掲載料 20千円×5バナー×12箇月=1,200千円]

[諸収入：茨城県市町村振興協会市町村交付金 1,030千円]

(目的及び期待する効果)

インターネットを活用し、ホームページ（携帯サイトを含む）による情報提供を行う。

(内容)

市では、パソコン用ホームページと携帯電話用ホームページを開設し、全職員がホームページ作成システム（CMS）を使って情報を掲載している。これらのホームページの運用管理を行うとともにインターネット閲覧及びメール送受信サーバなどの周辺機器の管理を行う。

○電子サービス提供事業 (02010804) 3,118千円 (2,574千円) 予算書 P55

[その他：1,300千円 一財：1,818千円]

*その他積算根拠（単位：千円）

[諸収入：茨城県市町村振興協会市町村交付金 1,300千円]

(目的及び期待する効果)

各種申請や届出、施設の予約等をインターネット上で利用できるようにする。

(内容)

茨城県内市町村が共同で運用している電子申請システム、地図情報サービスを活用する。メールマガジン等を運用する。

○共通番号制度整備事業 (02010126) 20,000千円（新規事業） 予算書 P40

[一財：20,000千円]

(目的及び期待する効果)

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、より利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、その基盤となる社会保障・税番号制度を導入する。

(内容)

社会保障・税番号制度導入に向けて、業務システムを改修する。

○経済商業統合調査事務 (02050212) 1,797千円（—） 予算書 P75

[国・県：1,707千円 一財：90千円]

*国・県積算根拠（単位：千円）

[県委：経済商業統合調査 1,707千円]

(目的及び期待する効果)

経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、国や地方公共団体の行政施策の立案や民間企業における経営計画の策定などの基礎資料とする。

(内容)

- ・基 準 日 平成26年7月1日
- ・調査対象 市内全ての事業所及び企業
- ・調査方法 調査員が調査票を配布し回収する方法と本社一括調査により回収する方法を併用